都市化過程にある地方都市の
フィジカル・レクリエーションに関する事例研究

東京大学　永吉宏英
東京大学　江橋慎四郎

I　研究の目的

本研究の目的は、都市化過程にある地方都市の住民の余暇活動、特にスポーツ活動が都市化の進行に伴なって都市内部に共存している農村地区、市街地区という地域的性格をどのように反映しつつ変化しているかを、特に農村地区に注目して市街地区と対比しながら明らかにすることである。そのため、農村地区の人々の余暇活動について図1のような説明図式を作成し、今回の調査の対象である小山市を市街地区と農村地区にわけて分析を加えた。

都市化の進行に伴ない、農家においても所得は増大し、耐久消費財の普及、1人当り家計費の増大等生活水準における都市一農村の平準化がなされ、余暇活動、なかでもスポーツ活動参加の基盤が整えられつつあるかに見える[1]。

しかしながら、それとともに、都市化の進行による耕地面積の停滞または減少、核家族化の進行、結果としての兼業化とそれによる農業外所得の増大、農業労働における労働強化、労働力の老齢化、女性化等の問題があらわれていることにも注目する必要がある。それゆえ、そのような背景を持って獲得された生活水準の都市化、平準化は「生活のゆとり」に容易に結びつ

1) 勝村茂他「地域社会」昭48年、P110

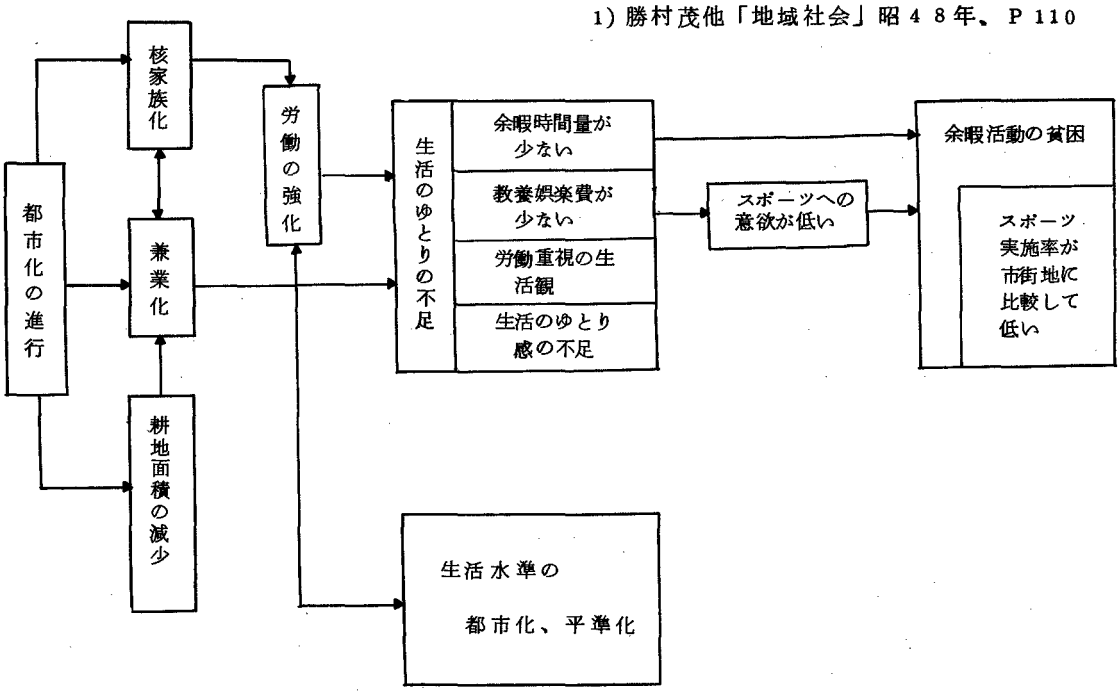


図1　説明図式（都市化が農村のスポーツ実施に与える影響）

くものでなく、まさに「生活のゆとり」に支えられる余暇活動への欲求、余暇活動や余暇のスポーツ実施において農村地区と市街地区の間に格差が生じるのではないか。つまり、農村には農業という直接自然を対象とする生活が核としてあり、先に述べた「都市化が農村に与える諸現象」が、その核を中心として発生する農村的生活様式を変化させえないばかりでなく「生活のゆとり」の側面をさらに圧迫する面もある以上、都市化の進行は余暇活動における農村ー市街間の格差を必ずしもなくするものでなく、行政的に都市といわれる中においても、それぞれの地域特性に注目して地域住民のスポーツ・レクリエーション施策を考慮すべきである、という問題意識から今回の研究は出発している。そのため、昭和39年、45年の2度に渡って実施する機会を得た都市化過程にある地方都市栃木県小山市の住民の余暇活動の内容や欲求等に関する調査結果について、45年調査を中心として上述の説明図式に従がって分析を加え、さらに一部39年調査との比較を試みることによって農村地区と市街地区の間にみられる「余暇活動、特に余暇におけるスポーツ実施」の格差の状況を明らかにしようと試みた。なお、39年調査に関しては、すでに江橋、池田両氏によって詳細な報告書が出されており、分析に際してはそれを参考とした。[2)]

Ⅱ　調査の方法

調査は質問紙法によって昭和39年9月と45年4月に行なった。調査の対象は、標本抽出時点で小山市に在住する満18才以上男女。

抽出の方法は、両調査とも、まず小山市を市街地区と農村地区に層化し、小山市の市街と農村の人口比率を考慮しながら確率比例的に抽出地点を決定、次に各抽出地点から住民登録台帳によって一定の抽出間隔で最終標本を抽出するという副次抽出法を用いた[3)]。　調査票は小山市社会教育課を通して調査対象に配布された。割当て標本数と回収標本数は次のとおりである。

年度	割当て標本数	抽出比	有効回収標本数(率)
39	634	1:20	413(65.1)
45	1500	1: 8	947(63.1)

Ⅲ　小山市の都市化

最初に今回の調査対象である栃木県小山市について都市化の観点から若干の考察を加えておく。

小山市は、栃木県の南部に位置し、関東の米どころといわれる肥沃な水田地帯を持つ農村都市として、また東北本線、両毛線、水戸線の3線が交錯する交通の要所として発展して来た。しかし、昭和37年6月の首都圏整備委員会による市街地開発区域指定、小山市街開発組合の設立、工業団地の造成等々の事業により、近年東京の工業衛星都市として栃木県下屈指の工業都市としての発展をとげつつある。

(1)　人口の増加

表1は小山市の人口動態を表わしている。

第1回調査時の翌年、国勢調査年度40年度の小山市の総人口は90,632人であった。しかし2回目の調査時45年には105,346人となり栃木県下では宇都宮、足利両市に次ぐ人口規模を示している。しかも、この間の増加率は16.2%であり、宇都宮市の13.4%を上回って県下で最大の増加率である。また、このうち社会増は19,232人であり、これは小山市全人口の18.3%を占め県下では最大の割合を示している。人口密度や人口の増加に相反した

2)　江橋、池田他「小山市のスポーツおよびレクリエーションに関する調査報告書」昭40年

3)　安田三郎「社会調査の計画と解析」昭45年　P17

「１世帯当り人員」の減少は都市特有の核家族化の傾向のあらわれといえよう。

表１　小山市の人口動態　4)

	Ｓ４０年	Ｓ４５年	備　　考
総人口	90,632	105,346	1位宇都宮301231 2位足利市156,904
増加率＊	8.6%	16.2%	2位宇都宮13.4%
人口指数	108.8	126.2	Ｓ３５年１００
人口密度	521.5／1K㎡	606.2／1K㎡	Ｓ３５年480.3／1K㎡
1世帯当り人員	4.74	4.21	Ｓ３５年5.4
社会増＊＊		19,232 (18.3)%	2位宇都宮16.2%

＊　Ｓ４０年度の増加率は３５年時よりのもの、４５年は４０年時よりの増加率

＊＊Ｓ４０年１月以降小山市に他市町村、県、国から移住してきた者、％は総人口に占める割合

(2)　**産業構造**

次に、この都市化の傾向を産業構造の側面からみてみると、第１次産業（小山市の場合その９９％は農業）従事者の激減と第２次・第３次産業従事者の増加という、いわゆる都市的人口率の増加の過程にあることがわかる（図２）。

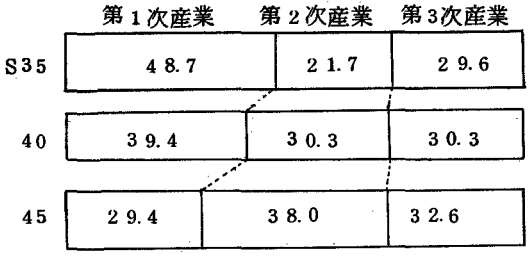


図２　産業別人口比　5)

第一次産業から第２次、第３次産業への人口移動は、その背景として商業、工業の発展、農林業などの後退が考えられる。３６年３月「小山市街開発組合」の設立、同年４月の「小山工業団地」の設立、それに伴なう企業の誘致成功、さらに３７年の首都圏整備委員会による「市街開発７ケ年計画」の発表など小山市は飛躍的に農村的都市からの脱皮をとげつつあり、工業製品の出貨額も大幅な増加を示している（図３）

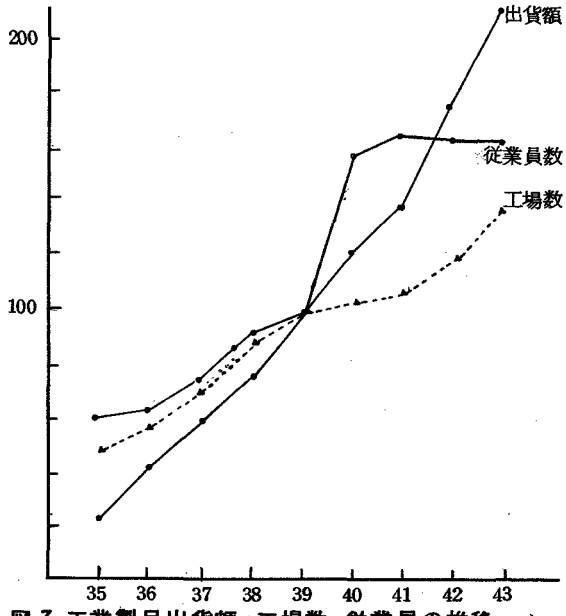


図３　工業製品出貨額・工場数・従業員の推移　6)

小山市の商業は従来農村対象であったために活発な動きはみられなかったが、上述したような人口の増加、集中、工業の発展により徐々にその性格を変容してきている。流通機構の変革に伴なう大型店舗の出現、専門店化、チェーン化などの流通の近代化が促進されつつあり図4にみられるとおり年間商品販売額も飛躍的に増大している。

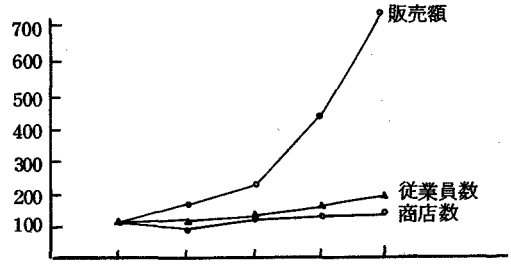


図４　商店数・従業者数・年間商品販売額の推移

4)　人口動態に関するデータは「昭和４５年度国勢調査報告・第３巻その９、栃木県」によるものである。以下、特に示さないかぎり、小山市の都市化に関するデータは、すべてこの報告書による。

5)　３５年データは、江橋、池田両氏による報告書「小山市のスポーツおよびレクリエーションに関する調査報告書」昭和４０年

6)　この図に用いたデーターは、小山市統計局による「小山市制１５周年記念誌　昭４４

(3) 農村的機能要素の後退

さて、工業衛星都市として農村的都市から大きく変貌をとげつつある小山市において、農業は45年現在、なお就業者人口の29.1%、戸数で29.4%を占めて依然として小山市の産業に大きなウエイトを占めている。しかし、工業都市化に伴ない必然的に若い労働力は農業外就業に移行し、また工業用地、宅地造成等による耕地面積の減少と農業の零細化、兼業化が日を追うごとに強まる傾向にある。

表2は農家戸数の推移をみたものである。35年を100とすると、農家戸数全体では40年96、45年93と減少はわずかであるが、それに対して専業農家戸数は40年53、45年27であり急激な減少傾向を示している。逆に、

表2 農家戸数の推移

	S35	40	45
農家戸数	7,580(100)	7,308(96)	7,094(93)
専業農家戸数	3,594(100)	1,900(53)	959(27)
兼業農家戸数	3,986(100)	5,408(135)	6,135(154)

兼業農家戸数は40年135、45年154と大幅な増加を示している。しかも、専業農家の減少は1戸当りの耕地面積の増加にはつながらず(35年1.33ha、40年1.31ha、43年1.31ha)、結局農家は経営規模を停滞させたまま兼業化を強めることにより都市化に対応しているのであり、そこから、農家戸数の減少率の相対的停滞や老齢化、女性化といった問題がひきおこされている[7]。また、兼業化は核家族化とあいまって農家の労働力の減少による農業の労働強化の一因となっている。

表3は農業就業者人口、年齢階級別農業就業者人口であるが、農業就業者の減少、老齢化の状況を表わしている。

表3 農業就業者数とその年令構成

	S40年	S45年
農業就業者数	17,274(39.2%)	15,583(29.1%)
10代	629(3.6%)	443(2.8%)
20代	2,574(14.9%)	2,151(14.0%)
30代	4,516(26.2%)	3,176(20.4%)
40代	4,070(23.5%)	4,521(29.1%)
50代	3,059(17.7%)	3,040(18.8%)
60～	2,396(13.8%)	2,252(14.4%)

Ⅳ 調査の結果

このような都市化過程にある小山市住民の余暇活動に関する調査結果は以下のとおりである。図5は、ふだんよく行う余暇活動を多肢選択法でたずねたものである。男女とも農村地区が昼寝・ゴロ寝に高い値を示している。

男は53.0%－34.4%、女は40.2%－18.5%といずれも0.1%水準で有意な差があ

表4 基本的項目(S45) 5)

項目	カテゴリー	市街地区		農村地区	
性別		男	女	男	女
		395	345	100	107
年令	10代	26 (6.6)	23 (6.7)	7 (7.0)	9 (8.4)
	20代	126 (31.9)	105 (30.4)	22 (22.0)	21 (19.6)
	30代	95 (24.1)	83 (24.1)	21 (21.0)	19 (17.8)
	40代	71 (18.0)	73 (21.2)	17 (17.0)	26 (24.3)
	50～	77 (19.5)	61 (17.7)	33 (33.0)	32 (29.9)
学歴	小・中	150 (38.0)	143 (41.4)	60 (60.0)	69 (64.5)
	高・旧中	163 (41.3)	168 (48.7)	28 (28.0)	26 (24.3)
	大・旧高	72 (18.2)	22 (6.4)	3 (3.0)	2 (1.9)
	不明	10 (2.5)	12 (3.5)	9 (9.0)	10 (9.3)

る。スポーツ・軽い運動は男女とも市街地区が高い値を示している(男19.5%－8.0%、女4.3%－0.9%)ものの有意差はみいだせない。

7) 勝村茂他「地域社会」昭48 P113

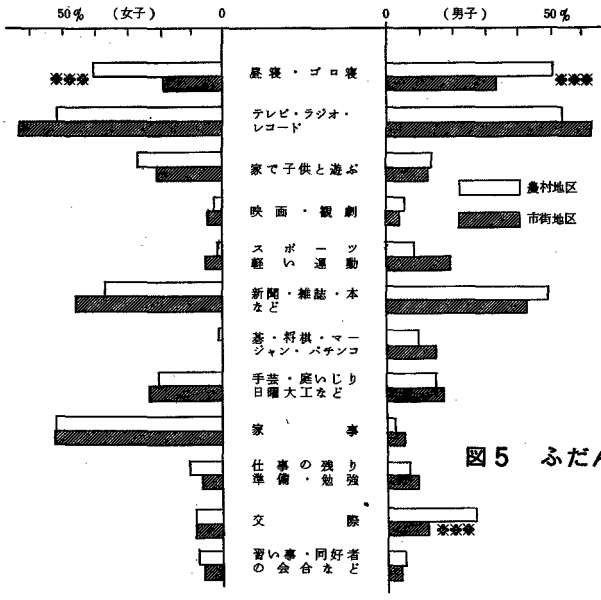


図5　ふだんの余暇活動（S45）

表5.　地区別にみたスポーツの実施程度（%）S39

	39	N	よくやる	時々やる	あまりやらない	全然やらない	無記
男	市男	105	15.2	45.7	19.0	16.2	3.8
	農男	83	10.8	24.1	25.3	33.7	6.0
女	市女	107	2.8	28.0	28.0	37.4	3.7
	農女	100	2.0	8.0	27.0	57.0	6.0

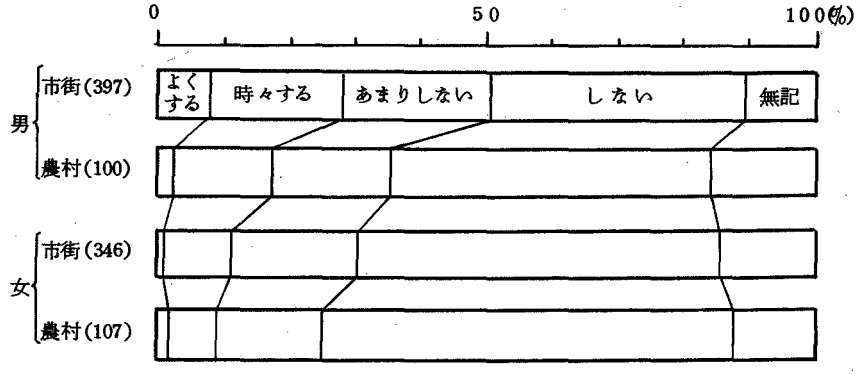


図6.　地区別にみたスポーツの実施程度

しかし、余暇におけるスポーツ実施の度合を4段階評価尺度でたずねると（図6）市街地区の男が「よくする＋時々する」に29.8％の割合を示し、農村地区の18.0％を上回っており5％水準で有意な差を示している。女は市街、農村地区ともに低い実施率であり差はない。この傾向は39年調査でも同様である。質問形式が若干違うため正確な時系列比較はできないが、余暇活動全体においては休息・マスコミの接触に農村地区男が1％水準の有意差を示して市街地区男を上回っている。余暇のスポーツ実施においては男女とも0.1％水準の有意差を示し、市街地区が農村地区を上回って高い実施率を示している（表5）

次に、スポーツをしない理由をたずねたのが表6である。「嫌いだから」とする者は男は17.9％－5.2％（0.1％水準で有意）、女は13.0％－5.8％（5％水準で有意）と男女共通して農村地区が高い値を示している。さらに「体によくない」でも農村地区男が市街地区男を上回っている（10.3％－1.2％、0.1％水準で有意）。逆に、「機会がない」では男女共通して市街地区が農村地区を上回っている（男18.8％－2.6％、女24.6％－6.5％、いずれも0.1％水準で有意）。次に、「嫌い＋体によくない」をスポーツ参加意欲が低いもの、す

表6　スポーツをしない理由（スポーツをしない群のみ集計）S45

	N	きらい	体によくない	時間なし	金なし	相手場所なし	指導者いない	機会なし	その他	無記
市男	250	5.2	1.2	34.4	0.8	14.4	1.2	18.8	8.4	15.6
農男	78	17.9	10.3	35.8	0.0	6.4	1.3	2.6	6.4	19.3
市女	276	5.8	3.3	25.4	1.1	14.5	2.2	24.6	9.8	13.3
農女	92	13.0	9.8	34.8	1.1	12.0	4.3	6.5	5.4	13.1

表7　スポーツをしない理由（スポーツをしない群のみ集計）S39

39	N	きらい	体によくない	時間なし	相手場所なし	機会なし	その他	無記
市男	36	5.6	16.7	30.5	8.3	13.9	13.9	11.1
農男	50	14.0	2.0	42.0	8.0	10.0	14.0	10.0
市女	68	7.4	0.0	51.5	11.8	14.7	8.8	5.9
農女	85	10.6	4.7	44.7	3.5	12.9	14.1	9.4

なわち、機会や場所、時間等の条件が満たされても容易にスポーツ実施に結びつかないものとして捉え比較すると、男女とも農村地区が市街地区を上回っており0.1％水準で有意な差がみられる。39年調査においては、男女とも「嫌いだから」とするものは農村地区に多く、「体によくない」とするものが45年とは逆に市街地区に多いという若干の傾向がみられるもののいずれも有意な差ではない（表7）。

以上の結果をマトメてみると、農村地区の人々は市街地区の人々に比較してスポーツ参加意欲が低く、スポーツの実施率も低い、逆に昼寝やゴロ寝の休息的活動が高いという結果となった。しかも、この傾向は39年調査時も同様であり、いいかえれば、先に表1等でみた都市化の諸現象は余暇活動における市街農村のこの格差を必ずしもなくするものでなく、スポーツ参加意欲に関していえば、その格差を増々助長す

表8　小山市のスポーツ振興への提言S45

	N	くらしのゆとり	ひまな時間	場所や施設	仲間やクラブ	指導者	大会・行事	その他	無記
市男	395	9.4	4.8	49.1	8.4	6.6	8.4	1.5	11.9
農男	100	24.0	7.0	22.0	9.0	5.0	12.0	4.0	17.0
市女	345	7.8	4.1	45.8	10.7	5.8	5.5	0.0	20.3
農女	107	26.2	6.5	14.0	10.3	11.2	6.5	0.9	24.3

表9　小山市スポーツ振興への提言S39

39	N	くらしのゆとり	ひまな時間	場所や施設	仲間やクラブ	用具	指導者	大会・行事	その他	無記
市男	105	24.8	8.6	35.2	3.8	0.0	15.2	4.8	0.0	7.6
農男	83	42.2	9.6	19.3	1.2	2.4	3.6	6.0	0.0	15.7
市女	107	27.1	8.4	27.1	9.3	0.0	9.3	5.6	0.0	13.0
農女	100	39.0	13.0	16.0	3.0	2.0	6.0	3.0	1.0	17.0

る結果となった。

くらしのゆとり

それでは、農村地区と市街地区の間のこのような差はどうして生じたのであろうか。

表8は、小山市のスポーツ活動をさかんにするために現在最も必要なものはなにかをたずねたものである。「くらしのゆとり」とするものは男女とも農村地区が上回っている（男24.0％－6.8％、女26.1％－7.8％、いずれも0.1％水準で有意）。これに対し「場所や施設」という直接的条件の満足を望むものは市街地が多い（男49.1％－22.0％、女45.8％－14.0％、いずれも0.1％水準で有意）。

しかも、「くらしのゆとり」と「場所や施設」にみられる差違は39年調査においても同様であり、「くらしのゆとり」は男42.0％－24.8％、5％水準の有意差、女39.0％－27.1％、1％水準の有意差で男女とも農村地区が高い割合を示し、「場所や施設」は市街地区男が35.2％で農村地区男の19.3％を上回って5％水準の有意差を示している。また「指導者」をあげるものも市街地区男子に多くなっている（市街男15.2％－3.6％農村男、5％水準で有意）（表9）。このように、市街地区の人々は「場所や施設」、「指導者」などのスポーツ活動の直接的条件の満足、農村地区の人々は「くらしのゆとり」というスポーツ活動の根底的基盤の満足を望む者が多いという結果が得られた。このような参加条件の違いが先のスポーツ意欲、ひいてはスポーツ実施の格差を導いたのではないかと考えられる

そこで、「くらしのゆとり」を構成するファクターとして、今回、「休暇、休日、平日の余暇時間量」、「生活観」、「教養娯楽費」をとりあげた。表10は1カ月の休める日数をたずねたものである。「月4日以上」と答えたものは市街地区男60.5％、農村男45.0％であり5％水準の有意差で市街地区男が上回っている。女には顕著な差はない。次に、そのような休日に本当にくつろげる時間は何時間あるかをたずねると（表11）、3時間未満とするものは男女とも農村地区に多く（男0.1％水準で有意、女5％水準で有意）、7時間以上とするものは市街地区の男子に多い（1％水準で有意）。最後に、平日の余暇時間量をたずねたのが表12である。3時間を境としてこれをみてみると、3時間以上とするものは男女とも市街地区に多い（男5％水準で有意、女1％水準で有意）。しかも、この傾向は図7をみてもわかるとおり～29才までの若い層に男女とも多い。39年調査においては、休日数や休日余暇時間量に関する質問項目はない。平日余暇時間量に関しては、市街地区－農村地区の間に有意な差はなかった(表13)。都市化の進行にともなう兼業化や核家族化の影響はまず農業外就業の人達によっては余暇が農作業によって消費され、一方農業就業者にとっては、少ない労働力による過重労働となってあらわれ、市街地区の人々に比較して、時間的な側面からの「生活のゆとり感」の不足を持たらすのではないか。

表10　1カ月の休める日数S45

	N	4日以上	3日以内	無　記
市男	395	60.5	32.2	7.3
農男	100	45.0	40.0	15.0
市女	345	41.2	45.2	13.6
農女	107	38.3	43.0	18.7

表11　休日余暇時間量S45

	N	3時間未満	5時間未満	7時間未満	7時間以上	無　記
市男	395	4.8	14.7	25.1	40.0	15.4
農男	100	14.0	15.0	20.0	20.0	31.0
市女	345	12.5	24.6	20.0	22.9	20.0
農女	107	17.8	18.7	14.0	11.2	38.3

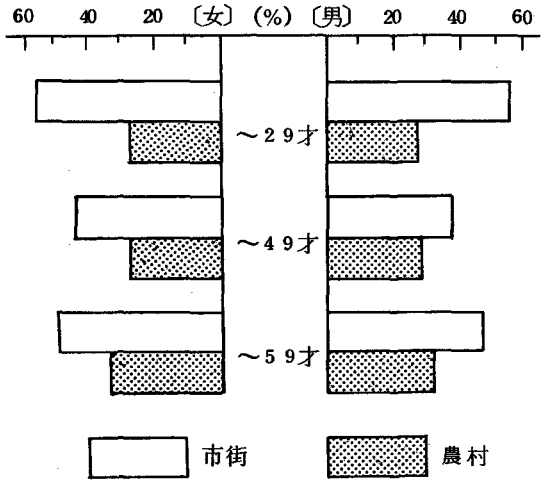
表12　平日余暇時間量S45

	N	1時間未満	2時間未満	3時間未満	4時間未満	4時間以上	無　記
市男	395	2.5	11.4	23.5	24.6	21.3	16.7
農男	100	2.0	18.0	24.0	14.0	15.0	27.0
市女	345	1.2	7.8	24.9	22.6	24.3	19.2
農女	107	0.0	17.8	25.2	12.1	15.9	29.0

表13　平日余暇時間量S39

	N	2時間未満	3時間未満	4時間未満	5時間未満	5時間以上	無　記
市男	105	27.6	31.4	21.9	12.3	5.7	1.1
農男	83	21.7	31.3	25.3	9.6	9.6	2.4
市女	107	26.2	23.4	20.6	14.0	13.1	2.8
農女	100	27.0	27.0	21.0	11.0	12.0	2.0

図7　平日余暇時間3時間以上



このように、農村地域の人々にとって都市化は直線的な余暇時間量の増加にはつながらず、兼業化や核家族化の進行による農業労働力の減少によってかえって農業労働は激しいものとなる。そして、それはかえって労働重視の生活観を強くするのではないか。表14は余暇ー労働観をたずねたものである。「遊ぶひまに仕事」と「仕事の許す範囲で遊ぶ」を仕事重視の生活観「余暇を積極的に過すことは仕事のためにもよい」と「余暇こそ人生の目的」を余暇重視の生活観として比較すると、農村地区男が仕事重視の余暇観において市街地区男を上回っている（男43.0%ー30.6%、1%水準で有意）。女には顕著な相違はない。しかし、「余暇こそ人生の目的」と

表14　余　暇　観S45

	N	遊ぶひまに仕事	仕事の許す範囲で	余暇は仕事のためにもよい	余暇こそ人生の目的	無記
市男	395	2.0	28.6	44.8	15.4	9.1
農男	100	3.0	40.0	26.0	18.0	13.0
市女	345	2.9	32.2	41.5	11.6	11.9
農女	107	5.6	27.1	33.6	23.4	10.3

するものをみると、農村地区が市街地区を上回って高い値を示している（23.4%ー11.6%、1%水準で有意）。この結果は、農家の女性の労働の激しさから考えて意外な感があるが、表15によって年代別にこれをみると、農作業の主な担い手となる30～49才の女性が最も高い値（0.1%水準で有意）を示し、それに対して10代、20代は低い値である。このことから労働が激しく余暇をとりにくい状況にあるからこそ、逆に極端な余暇志向を示したものとも解釈できる。39年調査においては、「収入志向、余暇志向」をたずねたのであるが(表16)、収入より余暇を望むものは、市街地男に多かった。

表15　年代別女子・余暇＝人生の目的S45

	～19		～29		～39		～49		～59		60～	
	市	農	市	農	市	農	市	農	市	農	市	農
N	23	9	105	21	83	19	73	26	32	14	29	18
余暇こそ人生の目的	21.7	0.0	13.3	4.3	4.8	36.8	16.4	30.8	9.4	28.6	6.9	16.7

表16　収入志向とヒマ志向S39

39	N	収入よりヒマ	ヒマより収入	わからない	無　記
市男	105	46.7	31.4	11.4	10.5
農男	83	24.1	49.5	14.5	11.9
市女	107	29.9	34.6	20.6	15.0
農女	100	40.0	30.0	21.0	9.0

最後に、1カ月の教養娯楽費をたずねたのであるが、これは農村一市街間に差がみいだせなかった。兼業化により農業外所得は増加し、消費支出構成も農業従事者と他産業従事者の間に差のないことは、各種の統計資料の示すとおりであり[8]、農村地区一市街地区の経済的側面での「生活のゆとり」の差違はあまりみられない。

8）至誠堂「国民生活統計年報」47 P58～60

V　総　括

以上、「市街地区」と「農村地区」の余暇活動、なかでも余暇におけるスポーツ実施には

1. 都市化の進展にもかかわらず格差があり「農村地区」は「市街地区」に比較して、スポーツ実施率は低く、逆にゴロ寝等の休息活動が多くなっている。
2. そして、これは経済的側面の都市化ではとらえられない「生活のゆとり感」の不足から来たものである。
3. しかも、この「生活のゆとり感」の不足は、都市化過程にある農村のまさにその現実から来たものである以上、都市化の進展によって必ずしも解消するものではない。

以上のような、都市化の進展にともなう傾向があることを説明図式に従がって明らかにした。

参　考　文　献

1）勝村茂他：「地域社会」昭48年学陽書房P110
2）江橋、池田他：「小山市のスポーツおよびレクリエーションに関する調査報告書」昭40年
3）安田三郎：「社会調査の計画と解析」昭45年、丸善　P17
4）「昭和45年度国勢調査報告書、第3巻その9、栃木県」
5）小山市役所：「『小山』市制15周年記念誌」昭44年
6）勝村茂他：「地域社会」昭48年、学陽書房、P113
7）至誠堂：「国民生活統計年報」昭47年　P58～60
8）江橋、守能他「小山市のスポーツおよびレクリエーションに関する調査報告書」昭46年
9）園田恭一：「地域社会論」昭47年、日本評論社　P123～124
10）蓮見音彦他：「社会学講座4、農村社会学」昭48年　P177～182
11）有斐閣：「社会学事典」昭46年　P730
12）江橋、松島他：「社会体育」昭47年、第一法規、　P74～77